

別記

第1号様式（第14条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 府 知 事	2018年7月20日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒617-8550 京都府長岡京市馬場岡所1番地	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 三菱電機株式会社 京都製作所 所長 中嶋 博樹
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	三菱電機株式会社 環境マニュアル (ISO14001:2015・JISQ14001:2015)
適 用 範 囲	三菱電機株式会社
導 入 年 月 日	2018年3月14日 (三菱電機㈱の全事業所を統合した環境マネジメントシステムで更新認証)
認 証 番 号	登録番号：EC98J2017
基 本 方 針	1. 事業活動を通じ、環境汚染の予防及び環境保全の向上に努める。 2. 地域住民・関係諸官庁とのコミュニケーションを密にし、地域の環境保護・地域社会との調和と貢献に努める。 3. 環境マネジメントシステム、環境パフォーマンスの向上を図り、継続的な改善をする。 4. 環境に関わる法令・協定等の要求事項を順守する。 5. 環境目的・目標及びプログラムを策定し、環境汚染の予防を推進する。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	2017年度環境マネジメントプログラム目標値 1. 生産時CO2排出量の削減：304t-CO2/2017年度（理論排出削減量） 2. 製品物流でのCO2削減：0.081t/t以下を維持（製品1tあたりの輸送t-CO2排出量） 3. 製品使用時のCO2削減。（製品機種毎に削減目標を設定） 4. 製品の資源投入量の削減。（製品機種毎にプラスチック・金属材料の削減目標を設定） 5. ゼロエミッション率：0.1%未満（総排出量当たりの直接埋立廃棄物の削減） 6. 廃棄処分量：120 t/2017年度以下。
目標を達成するための取組の内容	1. 生産時CO2排出量の削減：最新高効率機器（エアコン、LED照明）への更新・発熱生産装置の断熱強化及び省エネコントロール等の啓蒙活動を実施。 2. 製品物流でのCO2削減：国内物量に応じた輸送手段調整強化による積載効率の向上によるCO2排出量の削減。 3. 製品使用時のCO2削減：省電力回路の水平展開による省エネ設計、DeepSleepモードを搭載し待機電力削減、パソコン製品のSiC IPM部品変更による電力変換効率向上、を実施。 4. 製品の資源投入量の削減：主要部材（プラスチック、金属部材）の軽量、肉厚の薄型化等、外設計・熱解析による筐体の形状最適化により軽量化。 5. ゼロエミッション率：埋立廃棄物の中間処理化により埋立処分量を削減。 6. 廃棄処分量：発生抑制（無駄買い抑制）と分別周知徹底。
目標を達成するための取組の進捗状況	2017年度目標に対する進捗 1. 生産時CO2排出量の削減：715t-CO2/2017年度（理論排出削減量） 2. 製品物流でのCO2削減：0.079t/t（製品1tあたりの輸送t-CO2排出量）以下。 3. 製品使用時のCO2削減：対象製品機種で全て目標を達成。 4. 製品の資源投入量の削減：対象製品機種でプラスチック・金属材料の削減目標を達成。 5. ゼロエミッション率：0.09%（総排出量当たりの直接埋立廃棄物の削減） 6. 廃棄処分量：98 t/年
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	2017年度環境マネジメントプログラムで策定した、目標値は全て達成できた。
事業活動に係る法令の遵守の状況	2017年度に計画した順守評価項目に基づき、四半期毎に「順守状況を確認・報告」を実施。2017年度実績は、行政報告・届出は遅滞なく実施済み。行政より指摘・指導はなし。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	環境マネジメントシステム・環境パフォーマンスの見直しとレビューを毎年、年度末に実施し、次年度の指示を行う。（以下、2018年度へ向けての指示内容） ①全社一括認証へ移行したことで、地区の不具合が全社に影響する。他地区と連携を密にしJACO審査に備えること。 ②働き方改革として、EMS全般の業務効率化をお願いする。選択と集中、IT化により管理レベルを向上しつつ時短すること。 ③社長交代に伴い、必要な届出等を漏れなく実施すること。また、2018.4.1付け組織変更への対応をしっかりと進めること。 ④製品関連は欧州RoHS2への対応をスケジュール通りに実行できるようフォローすること。その他の法規制についても遵法管理を徹底すること。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。